

# 5 毎年790万の人が 居住地を変えている

## 経

経済活動が活発な地域ほど、人口の移動が激しい。一般的には地方より大都市の方が居住地を変える人が多い。県外への転出者や県外からの転入者、それに同一県内で住居を移動する人もいる。県外への転出と県外からの転入を合わせると、全国で約507万人にも達する。同一府県内での移動は282・4万人あり、合計すると789・5万人にもなる。これだけの人が、毎年どこかへ引っ越していることになり、それに使われる費用とエネルギーは大変なものである。

住居を移すには、さまざまな理由が考えられる。就職や大学への入学で地方から都会へ出ていく人もいるだろうし、家庭の事情で都会から故郷へ戻ってくる人もいる。結婚や離婚、転職で居住地を移す人もいるし、マイホームを購入して居住地が変わる人もいる。最近では、定年後に新天地を求めて都会から地方へ移り住む人も増えている。日本の人口は、2008年をピークに減少に転じた。だが、地方ではすでに1970年代から人口の減少が始まっ

県境をまたいで移動する人より、  
同一県内を移動する人の方が多い。

ている。それにもかかわらず、東京は人口増加を続けており、ますます巨大化しつつある。東京への一極集中と地方の過疎化は深刻な問題だが、東京は地方から転入してくる人ばかりではなく、東京から転出する人も多いのだ。ただ、転入者が転出者を上回っているため、人口の増加が続いているのである。地方における転入者数は、ほとんどが都会からのUターン組である。東京都から他府県への転出者は38・1万人にも上り(2018年)、東京都が日本一多い。もちろん転入者も日本一多く、46・1万人が県外から転入してくる。差し引き約8万人の増加である。

転出者より転入者が上回っているのは、東京都のほか埼玉、千葉、神奈川、愛知、滋賀、大阪、福岡の8都府県だけで、残りの39道府県では転出者が転入者を上回っているわけである。しかも首都圏の4都府県で、増加分の90%以上を占めている。しかし、少子高齢化で人口が増え続けている東京も、やがて人口減少に直面するときにくるだろう。

## 人口の移動者数

